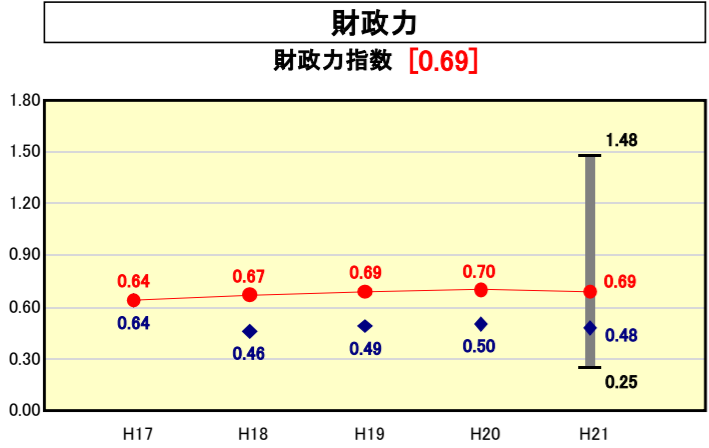


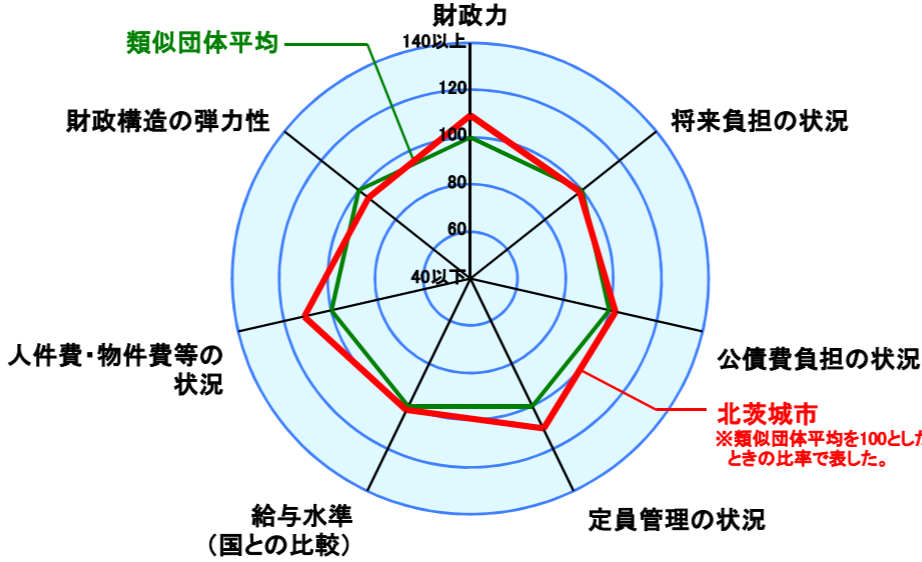
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



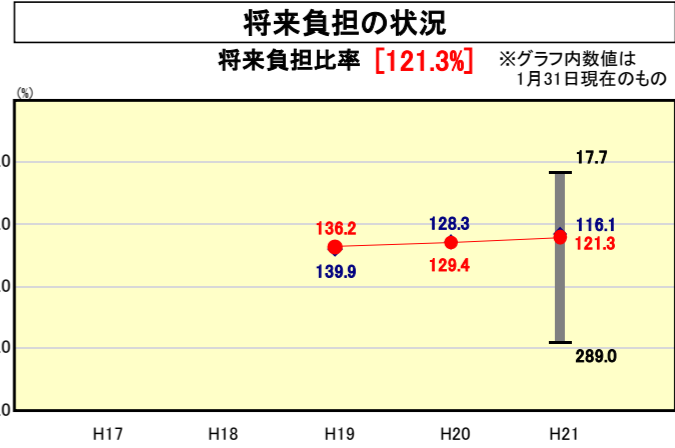
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 7/88
全国市町村平均 0.55
茨城県市町村平均 0.79

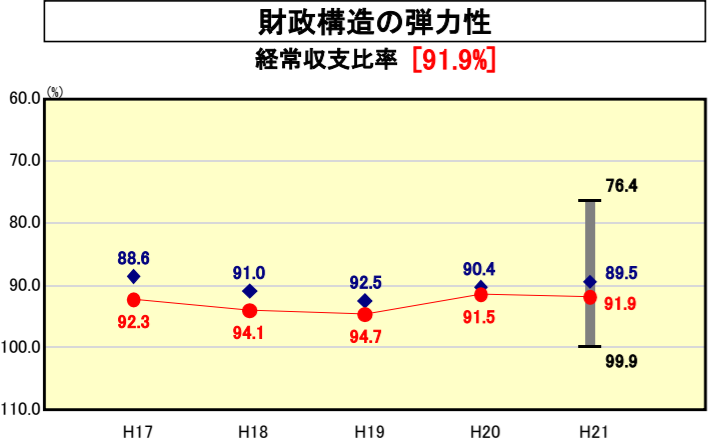
人口	48,840	人(H22.3.31現在)
面積	186.55	km ²
標準財政規模	9,883,241	千円
歳入総額	16,009,441	千円
歳出総額	15,468,480	千円
実質収支	489,478	千円



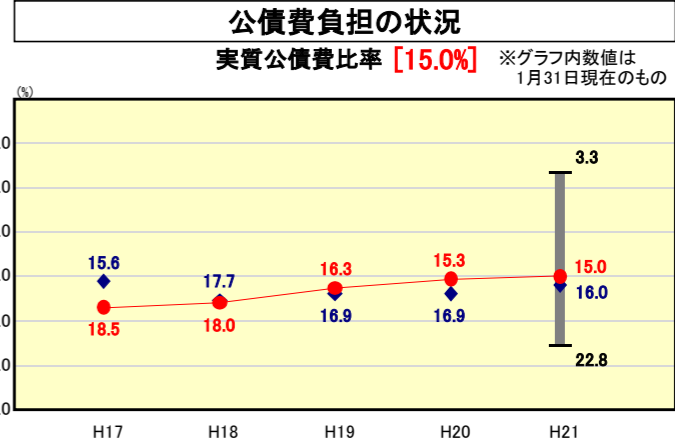
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



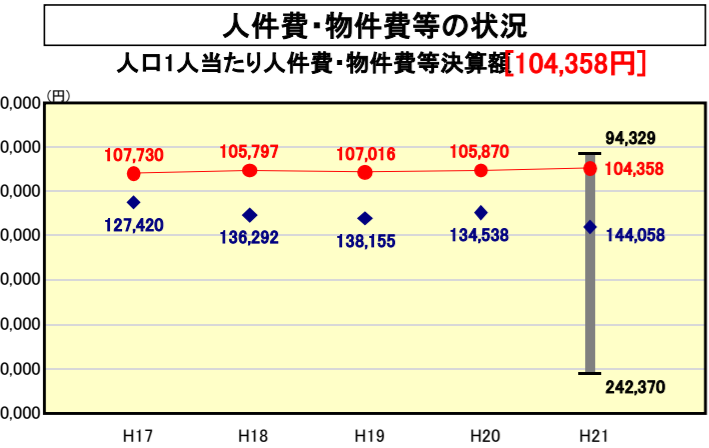
類似団体内順位 52/88
全国市町村平均 92.8
茨城県市町村平均 86.6



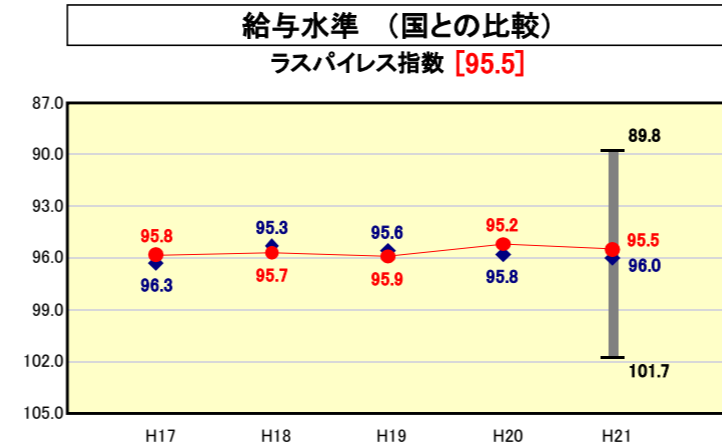
類似団体内順位 65/88
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 89.5



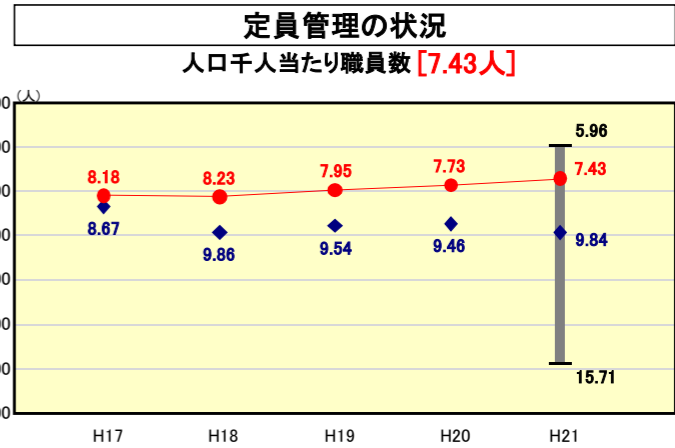
類似団体内順位 37/88
全国市町村平均 11.2
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 6/88
全国市町村平均 115,856
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 31/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 8/88
全国市町村平均 7.33
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

基準財政収入額は、世界的経済危機の影響により、法人市民税が減収になるなど約1億6,000万円減で、対前年度比約3.1%減収となり、基準財政需要額は、対前年度0.1%増でほぼ前年度同額となっているため、単年度財政力指数は0.67と下がった。平成21年度の財政力指数は、平成19年度の単年度財政力指数が0.71だったが、年々下がっているため0.69となった。類似団体平均を上回ってはいるが、今後も退職者不補充等による人件費の削減や収率率の向上を図り、自主財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】

分子の経常経費充当一般財源等は、人件費や公債費の減により減少傾向にあるが、平成21年度は、前年度においては、基金を充当していた市立総合病院補助金に一般財源を充当したことにより、2.6%増で約2億2,000万円の増額となった。一方、分母の経常一般財源等は、法人市町村民税の減により市税が減額となったものの、地方交付税、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債が増となったため、約2億円の増額となったが、経常収支比率は、91.5%から91.9%になった。類似団体平均を上回っているため、今後も市税の徴収率の向上に努め、職員の定員管理及び給与の適正化計画を遵守し、経常経費の節減を行い比率の低下に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費については、期末手当、勤勉手当、管理職手当等の一部削減を行い、物件費についても、予算編成で前年度予算額を超えない要求額の徹底など歳出削減を図ったことにより、類似団体平均を大きく下回っている。今後も集中改革プラン、定員適正化計画等を遵守し、類似団体平均を上回ることのないよう努める。

【ラスパイレス指数】

国家公務員に準じて人事院勧告の完全実施を行い、給与の適正化を図っているため、類似団体平均及び全国市平均を下回っている状況にある。今後も定員適正化計画に基づき職員の削減を行い、総人件費の抑制を推進する。

【将来負担比率】

地方債現在高及び債務負担行為に基づく支出予定額の減少並びに充当可能基金の増額等により、将来負担額が減少した。今後も市債発行の抑制に努め、類似団体平均を上回ることのないよう努める。

【実質公債費比率】

地方債現在高は、平成14年度をピークに減少傾向にあり、平成21年度決算では類似団体平均を下回っている。今後、市立総合病院やごみ焼却場の建設など新たな地方債発行が見込まれることから、引き続き地方債発行の抑制を図り、類似団体平均を上回らないよう努める。

【人口千人当たり職員数】

組織の見直し、業務の一部民間委託等をすすめてきたことにより、類似団体を下回っている。今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減、効率的な組織・機構の確立等により、最小の人員で最大限の効果を生み出す効率的な行政運営の推進を図り、類似団体平均を上回らないよう努める。